

三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式ファンド 【愛称: アジアンスター】

【運用報告書(全体版)】

第35作成期 (2024年11月15日から2025年5月14日まで)

第 69 期 / 第 70 期

第69期：決算日 2025年2月14日

第70期：決算日 2025年5月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月10日）
運用方針	主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。■銘柄選定に当たっては、好配当利回り銘柄を中心に、成長性・財務健全性等も勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DSアセットマネジメント（香港）リミテッドに委託します。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の14日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指標) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(除く日本、配当込み、 円換算ベース)	期中 騰落率			
61期(2023年2月14日)	円 12,004	円 380	% 6.0	184.70	% 5.6	% 92.0	% 2.7	百万円 1,561
62期(2023年5月15日)	11,902	50	△0.4	180.59	△2.2	92.0	2.6	1,538
63期(2023年8月14日)	12,169	420	5.8	197.32	9.3	92.2	2.5	1,546
64期(2023年11月14日)	12,295	50	1.4	196.86	△0.2	92.1	2.2	1,569
65期(2024年2月14日)	12,544	430	5.5	204.90	4.1	92.6	2.2	1,571
66期(2024年5月14日)	13,708	50	9.7	233.75	14.1	93.1	2.3	1,716
67期(2024年8月14日)	12,780	70	△6.3	222.01	△5.0	91.0	3.5	1,564
68期(2024年11月14日)	13,527	50	6.2	245.91	10.8	92.5	3.7	1,629
69期(2025年2月14日)	12,938	440	△1.1	245.25	△0.3	91.2	3.8	1,523
70期(2025年5月14日)	12,768	50	△0.9	245.56	0.1	90.3	4.0	1,519

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指數は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指數は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指數を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参考指標) MSCIオールカントリー・ アジア・パシフィックインデックス (除く日本、配当込み、 円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第69期	(期 首) 2024年11月14日	円 13,527	% —	245.91	% —	% 92.5	% 3.7
	11月末	13,073	△3.4	237.24	△3.5	92.9	3.8
	12月末	13,791	2.0	248.16	0.9	91.3	3.8
	2025年1月末	13,461	△0.5	243.64	△0.9	91.6	3.7
	(期 末) 2025年2月14日	13,378	△1.1	245.25	△0.3	91.2	3.8
第70期	(期 首) 2025年2月14日	12,938	—	245.25	—	91.2	3.8
	2月末	12,700	△1.8	242.46	△1.1	90.7	4.0
	3月末	12,479	△3.5	240.13	△2.1	89.9	4.3
	4月末	11,905	△8.0	225.82	△7.9	90.0	4.1
	(期 末) 2025年5月14日	12,818	△0.9	245.56	0.1	90.3	4.0

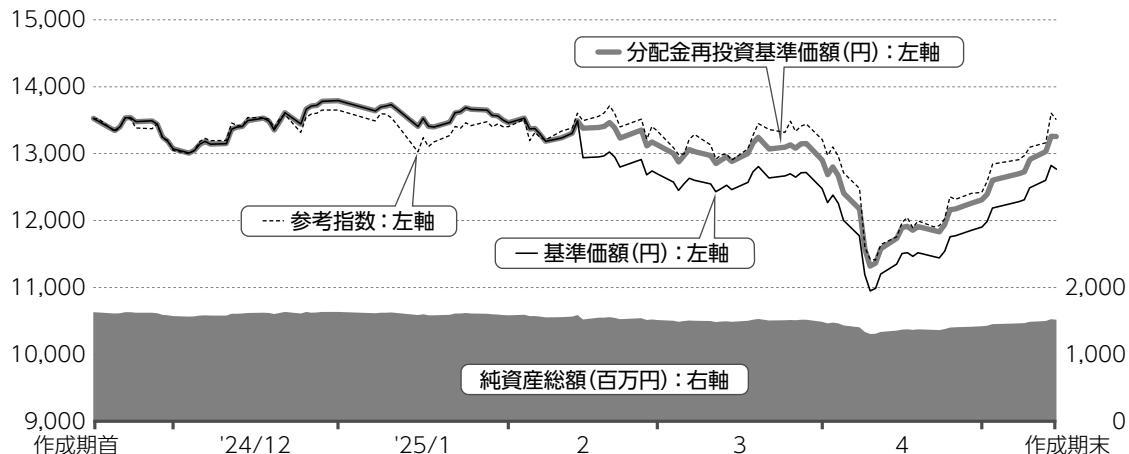
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月15日から2025年5月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	13,527円
作成期末	12,768円 (当作成期既払分配金490円(税引前))
騰落率	-2.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月15日から2025年5月14日まで)

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 香港市場が中国の政策対応を受けて上昇したこと
- 世界的な金融環境の改善などを受けて、投資対象市場のうちシンガポールなどの株式市場が上昇したこと

下落要因

- 投資対象市場のうち、ハイテク株の調整やトランプ政権の政策への不安などから台湾やタイなどの株式市場が下落したこと
- 投資対象市場のうち、台湾ドルを除く通貨が米国の景気減速懸念などによる米ドル安に沿って、総じて対円で下落したこと

投資環境について(2024年11月15日から2025年5月14日まで)

アジア・オセアニア株式市場は、全体で上昇しましたが、市場によってまちまちとなりました。為替市場では、投資対象市場の通貨は、台湾ドルを除いて、総じて対円で下落しました。

株式市場

アジア・オセアニア株式市場は、米国第一主義を掲げる米国のトランプ大統領の関税政策に対する警戒感から上値の重い展開となりました。期を通じては、騰落率は市場によつてまちまちでした。

香港株式市場は、上昇しました。2025年1月中旬以降、CSRC(中国証券監督管理委員会)の市場安定化策や中国人民銀行(中央銀行)の人民元相場安定表明、AI関連銘柄の物色、習近平主席の民営企業支援姿勢が好感されました。その後、米中関税問題で急落する局面がありましたが、二国間協議を経て相互に関税率が引き下げとなつたことを好感し、反発しました。

韓国市場は上昇しました。一連の政治不安により軟調な推移が続いていましたが、関税問題で米国が譲歩の姿勢を見せると反発しました。

インドは、財閥企業の不祥事などを受けて期初から軟調でしたが、その後は利下げへの転換や大手銀行の好決算などを受けて上昇しました。また、シンガポールも世界的な金融環境の改善などを受けて堅調となりました。

台湾は、世界的なAI市場への成長期待から2月下旬まで比較的堅調に推移しました。その後、中国のAI開発企業DeepSeekが高性能の生成AIの開発に成功したことにより、米国を中心テクノロジー関連銘柄に調整圧力が高まる、3月以降は下落しました。

タイも政治不安が収束へと向かったものの、中国からの観光需要が伸び悩むなど、中国景気やトランプ政権への不安から株価は下落しました。

インドネシアも下落しました。

為替市場

米ドル・円は、2025年に入ると、日銀の追加利上げに続いて、米国の関税引き上げによる景気減速懸念が米ドル売り、円買い材料となり、期を通じて米ドル安・円高となりました。この期間、投資対象市場の通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなり、総じて対円で下落しました。

例外的に、米国と半導体関連製品での結びつきが特に強い台湾の台湾ドルは、米国の関税政策などの思惑から5月初旬に対米ドルで急騰したこと、期を通じても対円で上昇と

なりました。

ポートフォリオについて(2024年11月15日から2025年5月14日まで)

配当利回りの水準や業績などを勘案して、銘柄の入れ替えを実施しました。

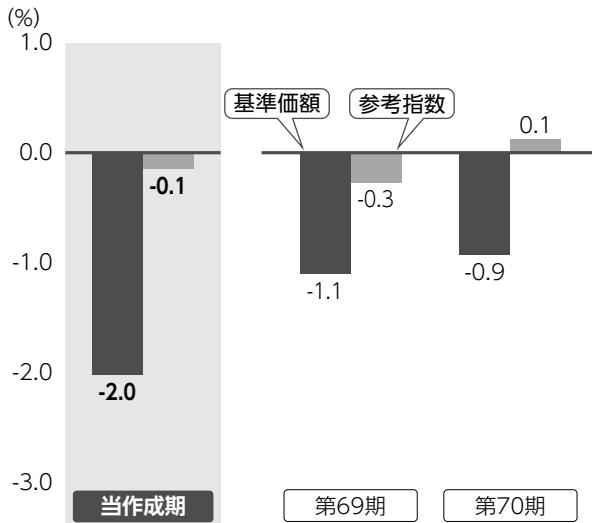
インドでは、発電インフラのクリーンエネルギー化の動きにより成長性が高まると期待できるインドガス公社を購入しました。また、台湾では冷却機器メーカーである建準電機を購入したほか、金利の低下により信用残高の拡大が期待できる中国の国有銀行である中国建設銀行を購入しました。韓国では、海運業界でメンテナンスサービスなどを提供するHDヒュンダイ・マリン・ソリューションや、株主還元策強化の一環で増配を実施した損害保険のサムスン火災海上保険を購入しました。

一方、香港のデータセンター運営企業であるサンイービジョン・ホールディングスや、水道事業を中核とする中国広東省政府系コングロマリット(複合企業)の広東インベストメントを売却しました。オーストラリアでは住宅ローン市場での競争激化が懸念されるウエストパック銀行などを一部売却しました。インドネシアの国営通信会社のテルコム・インドネシアを売却しました。米国の関税リスクの高まりを受けて、衣料品の製造を手掛ける中国の申洲国際ホールディングを売却しました。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

ベンチマークとの差異について(2024年11月15日から2025年5月14日まで)

基準価額と参考指標の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

分配金について(2024年11月15日から2025年5月14日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第69期	第70期
当期分配金	440	50
(対基準価額比率)	(3.29%)	(0.39%)
当期の収益	13	50
当期の収益以外	426	—
翌期繰越分配対象額	5,345	5,372

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

世界の株式市場は、短期的にトランプ米大統領の関税政策に対する警戒感から変動性を伴って方向感に欠ける展開が見込まれます。具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる2025年下期以降には、米国などの利下げ期待に加え、財政政策期待などが市場を下支えすることが期待できます。

アジア・オセアニア株式市場は、追加関税の影響などが不透明感として残りますが、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行(中央銀

行)がさらなる金融緩和の余地を示したことなどから、安定化すると予想します。また、一部のASEAN(東南アジア諸国連合)の株式市場においては、足元の株価調整により、割安感が強まりつつあります。

上記の市場見通しを受けて、株式の組入比率は高位を維持します。変動性が高まりやすい株式市場にあって、今後も本業からのキャッシュフロー創出力に優れ、財務体質が良好な優良銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

1万口当たりの費用明細(2024年11月15日から2025年5月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	108円	0.840%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,855円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図 の実行等の対価
(投信会社)	(53)	(0.409)	
(販売会社)	(53)	(0.409)	
(受託会社)	(3)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	13	0.104	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(13)	(0.103)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	4	0.033	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(株式)	(4)	(0.033)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	22	0.174	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他の費用
(保管費用)	(17)	(0.132)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他の費用)	(5)	(0.039)	
合計	148	1.151	

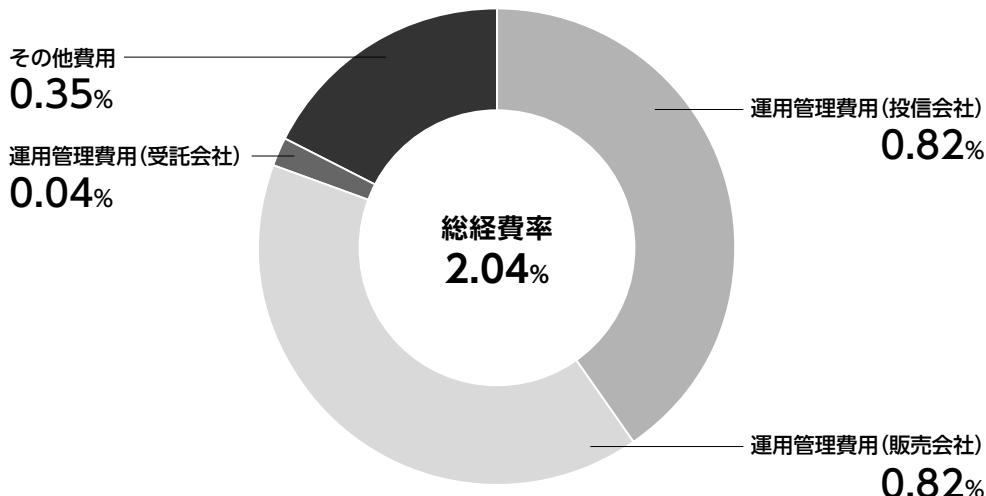
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.04%です。

■当作成期中の売買及び取引の状況(2024年11月15日から2025年5月14日まで)

(1)株式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 580	千オーストラリア・ドル 461	百株 755	千オーストラリア・ドル 648
	香港	百株 2,800	千香港・ドル 2,822	百株 11,400	千香港・ドル 4,932
	シンガポール	百株 —	千シンガポール・ドル —	百株 15	千シンガポール・ドル 66
	ニュージーランド	百株 —	千ニュージーランド・ドル —	百株 700	千ニュージーランド・ドル 157
	台湾	百株 1,010	千台湾・ドル 16,626	百株 990	千台湾・ドル 9,881
	インド	百株 670 (40)	千インド・ルピー 11,989 (—)	百株 155	千インド・ルピー 16,869
	インドネシア	百株 2,400	千インドネシア・ルピア 1,166,402	百株 18,000	千インドネシア・ルピア 3,912,962
	韓国	百株 15.28	千韓国・ウォン 278,120	百株 64	千韓国・ウォン 390,708
	中国	百株 140	千オフショア・人民元 826	百株 —	千オフショア・人民元 —
	タイ	百株 —	千タイ・バーツ —	百株 4,000	千タイ・バーツ 1,780

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

(2)投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	APA GROUP	口 一	千オーストラリア・ドル —	口 10,000	千オーストラリア・ドル 82

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月15日から2025年5月14日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	584,705千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,399,809千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年11月15日から2025年5月14日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年11月15日から2025年5月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

■組入れ資産の明細(2025年5月14日現在)

(1)外国株式

銘柄		作成期首 株数	作成期末			業種等	
			株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) AUTOHOME INC-ADR		百株 42	百株 42	千アメリカ・ドル 109	千円 16,156	メディア・娯楽	
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	42	42	109	16,156		
		1銘柄	1銘柄	—	<1.1%>		
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
ORORA LTD		600	—	—	—	素材	
BHP GROUP LTD		75	75	294	28,048	素材	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		110	30	64	6,172	エネルギー	
COLES GROUP LTD		—	50	107	10,262	生活必需品流通・小売り	
WESTPAC BANKING CORP		90	25	79	7,544	銀行	
TELSTRA GROUP LTD		—	400	178	17,053	電気通信サービス	
RIO TINTO LTD		20	20	239	22,862	素材	
AMCOR PLC-CDI		—	130	189	18,041	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA		15	15	249	23,769	銀行	
MACQUARIE GROUP LTD		20	15	322	30,802	金融サービス	
JB HI-FI LTD		45	40	411	39,224	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	975	800	2,136	203,782		
		8銘柄	10銘柄	—	<13.4%>		
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円		
POU SHENG INTL HOLDINGS LTD		12,000	9,000	450	8,500	一般消費財・サービス流通・小売り	
CHINA COMMUNICATIONS SERV-I-H		5,000	4,200	1,759	33,242	資本財	
SINOTRANS LIMITED-H		1,500	1,500	543	10,257	運輸	
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD		2,800	1,400	455	8,594	一般消費財・サービス流通・小売り	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		—	1,400	946	17,877	銀行	
NETEASE INC		—	40	655	12,384	メディア・娯楽	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD		400	400	2,080	39,291	公益事業	
CHINA RESOURCES LAND LTD		370	370	971	18,346	不動産管理・開発	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD		500	500	1,075	20,306	運輸	
GUANGDONG INVESTMENT LTD		2,000	—	—	—	公益事業	
STELLA INTERNATIONAL		600	600	990	18,701	耐久消費財・アパレル	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU		1,000	1,000	1,042	19,683	一般消費財・サービス流通・小売り	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		150	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		550	300	687	12,977	保険	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		1,240	1,800	2,005	37,878	資本財	
FAR EAST HORIZON LTD		1,500	2,000	1,292	24,405	金融サービス	
CHINA MERCHANTS BANK-H		500	500	2,420	45,713	銀行	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		2,000	2,000	824	15,565	耐久消費財・アパレル	
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		4,000	2,000	474	8,953	電気通信サービス	
SUNEVISION HOLDINGS LTD		1,500	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BOC AVIATION LTD		200	200	1,224	23,121	資本財	
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	37,810	29,210	19,894	375,802		
		19銘柄	18銘柄	—	<24.7%>		

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄		作成期首 株数	作成期末			業種等	
			株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)		百株	百株	千円			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	85	70	309	35,066	銀行		
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	120	120	196	22,221	銀行		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	420	420	297	33,726	資本財		
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	625	610	803	91,014		
(ニュージーランド)		百株	百株	千円			
SPARK NEW ZEALAND LTD	700	—	—	—	電気通信サービス		
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	700	—	—	—		
(台湾)		百株	百株	千円			
CHAILEASE HOLDING CO LTD	308.45	308.45	3,778	18,294	金融サービス		
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	400	400	5,800	28,081	半導体・半導体製造装置		
WIWYNN CORP	—	10	2,225	10,772	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	—	240	3,876	18,766	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	—	400	3,920	18,979	資本財		
ACTER GROUP CORP LTD	200	220	8,228	39,836	資本財		
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	450	450	4,567	22,114	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
UNITED MICROELECTRONICS CORP	800	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
HON HAI PRECISION INDUSTRY	220	420	6,636	32,128	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	100	70	3,640	17,623	半導体・半導体製造装置		
MEDIATEK INC	90	70	9,485	45,922	半導体・半導体製造装置		
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	1,000	1,000	4,020	19,463	銀行		
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	160	160	3,248	15,725	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
POYA INTERNATIONAL CO LTD	70	70	3,500	16,945	一般消費財・サービス流通・小売り		
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	3,798.45	3,818.45	62,924	304,652		
(フィリピン)		百株	百株	千円			
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	220	220	8,954	23,655	運輸		
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	220	220	8,954	23,655		
(インド)		百株	百株	千円			
MAHANAGAR GAS LTD	100	—	—	—	公益事業		
ITC LTD	400	400	17,116	29,781	食品・飲料・タバコ		
GAIL INDIA LTD	330	1,000	18,383	31,986	公益事業		
HCL TECHNOLOGIES LTD	30	30	4,858	8,454	ソフトウェア・サービス		
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	30	15	5,272	9,174	ソフトウェア・サービス		
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	890	1,445	45,630	79,396		
(インドネシア)		百株	百株	千円			
AKR CORPORINDO TBK PT	14,000	7,000	871,500	7,843	エネルギー		
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	8,000	—	—	—	電気通信サービス		
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	—	2,400	1,144,800	10,303	銀行		
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	3,000	—	—	—	銀行		
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	25,000	9,400	2,016,300	18,146		
		3銘柄	2銘柄	—	<1.2%>		

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

銘柄		作成期首	作成期末			業種等
			株数	株数	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
KIA CORP	18	—	—	—	—	自動車・自動車部品
HD HYUNDAI MARINE SOLUTION C	—	11	181,500	18,930	—	資本財
HYUNDAI MOTOR CO	6.5	6.5	127,855	13,335	—	自動車・自動車部品
CHEIL WORLDWIDE INC	70	70	130,130	13,572	—	メディア・娯楽
LG CORP	18	18	122,940	12,822	—	資本財
KB FINANCIAL GROUP INC	30	30	277,800	28,974	—	銀行
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	58	36	169,200	17,647	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG FIRE & MARINE INS-PF	—	4.28	120,268	12,543	—	保険
SK TELECOM	24	—	—	—	—	電気通信サービス
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	164.84	164.84	190,225	19,840	—	金融サービス
小計	株数・金額	389.34	340.62	1,319,918	137,667	
	銘柄数<比率>	8銘柄	8銘柄	—	<9.1%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	—	140	777	15,913	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MIDEA GROUP CO LTD-A	80	80	616	12,631	—	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	80	220	1,394	28,545	
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄	—	<1.9%>	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYAN BANKING BHD	500	500	510	17,413	—	銀行
UCHI TECHNOLOGIES BHD	2,400	2,400	772	26,387	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BERMAZ AUTO BHD	2,200	2,200	237	8,112	—	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	5,100	5,100	1,520	51,913	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<3.4%>	
(タイ)		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
WHA CORP PCL-NVDR	8,400	4,400	1,452	6,417	—	不動産管理・開発
PTT PCL-NVDR	700	700	2,170	9,591	—	エネルギー
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	600	600	5,865	25,923	—	銀行
小計	株数・金額	9,700	5,700	9,487	41,932	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<2.8%>	
合計	株数・金額	85,329.79	56,906.07	—	1,372,667	
	銘柄数<比率>	67銘柄	68銘柄	—	<90.3%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

(2)外国投資信託証券

銘 柄		作成期首	作 成 期 末			組入比率	
			口 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額		
(オーストラリア) APA GROUP		口 43,000	口 33,000	千オーストラリア・ドル 272	千円 26,030	% 1.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	43,000	33,000	272	26,030	1.7	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.7%>		
(香港) HKT TRUST AND HKT LTD-SS		口 160,000	口 160,000	千香港・ドル 1,824	千円 34,455	2.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	160,000	160,000	1,824	34,455	2.3	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	<2.3%>		
合 計	口 数 ・ 金 額	203,000	193,000	—	60,485	4.0	
	銘柄数 <比率>	2銘柄	2銘柄	—	<4.0%>		

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年5月14日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,372,667	% 89.6
投 資 証 券	60,485	3.9
コ ー ル ・ 口 一 ン 等 、 そ の 他	99,148	6.5
投 資 信 託 財 产 総 額	1,532,301	100.0

※作成期末における外貨建資産(1,464,651千円)の投資信託財産総額(1,532,301千円)に対する比率は95.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=147.33円、1 オーストラリア・ドル=95.38円、1 香港・ドル=18.89円、1 シンガポール・ドル=113.26円、1 台湾・ドル=4.841円、1 フィリピン・ペソ=2.641円、1 インド・ルピー=1.74円、100 インドネシア・ルピア=0.90円、100 韓国・ウォン=10.43円、1 オフショア・人民元=20.476円、1 マレーシア・リンギット=34.144円、1 タイ・バーツ=4.42円です。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式ファンド【愛称：アジアンスター】

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月14日) (2025年5月14日)

項目	第69期末	第70期末
(A) 資産		
コール・ローン等	1,582,204,165円	1,532,301,427円
株式(評価額)	131,884,165	94,285,853
投資証券(評価額)	1,388,801,846	1,372,667,075
未収配当金	57,924,331	60,485,516
	3,593,823	4,862,983
(B) 負債	58,684,623	12,321,226
未払収益分配金	51,813,251	5,952,222
未払解約金	—	299,999
未払信託報酬	6,853,617	6,053,324
その他未払費用	17,755	15,681
(C) 純資産総額(A-B)	1,523,519,542	1,519,980,201
元本	1,177,573,901	1,190,444,506
次期繰越損益金	345,945,641	329,535,695
(D) 受益権総口数	1,177,573,901口	1,190,444,506口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,938円	12,768円

※当作成期における作成期元本額1,204,871,228円、作成期中追加設定元本額23,563,296円、作成期中一部解約元本額37,990,018円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第69期	第70期
	440円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月15日) (自2025年2月15日)
(至2025年2月14日) (至2025年5月14日)

項目	第69期	第70期
(A) 配当等収益	9,406,554円	16,893,213円
受取配当金	9,277,228	16,724,376
受取利息	129,320	168,837
その他の収益金	6	—
(B) 有価証券売買損益	△19,240,982	△23,360,871
売買益	85,235,772	84,672,444
売買損	△104,476,754	△108,033,315
(C) 信託報酬等	△7,833,999	△7,733,506
(D) 当期損益金(A+B+C)	△17,668,427	△14,201,164
(E) 前期継越損益金	412,212,946	340,593,821
(F) 追加信託差損益金	3,214,373	9,095,260
(配当等相当額)	(227,301,585)	(236,725,876)
(売買損益相当額)	(△224,087,212)	(△227,630,616)
(G) 合計(D+E+F)	397,758,892	335,487,917
(H) 収益分配金	△51,813,251	△5,952,222
次期継越損益金(G+H)	345,945,641	329,535,695
追加信託差損益金	3,214,373	9,095,260
(配当等相当額)	(227,301,585)	(236,725,876)
(売買損益相当額)	(△224,087,212)	(△227,630,616)
分配準備積立金	402,160,068	402,854,661
継越損益金	△59,428,800	△82,414,226

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金となるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため必要とする費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,427,233円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第69期	第70期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,572,555円	9,159,707円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	227,301,585	236,725,876
(d) 分配準備積立金	452,400,764	399,647,176
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	681,274,904	645,532,759
1万口当たり当期分配対象額	5,785.41	5,422.62
(f) 分配金	51,813,251	5,952,222
1万口当たり分配金	440	50

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。